

第12章 福島県教育センター

第1節 概要

教育センターは、本県の学校教育の向上・発展に寄与するために、教育に関する専門的・技術的な事項の調査研究を推進した。さらに、教育関係職員の研修をはじめ、情報教育、教育相談、教育図書・教育資料の整備、教育関係の情報の提供等に関する事業を実施した。

これらの事業概要は、次のとおりである。

1 研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、平成6年度福島県公立学校「教職員現職教育計画」に基づく各種の研修講座を実施した。

基本研修の初任者研修、経験者研修Ⅰ（教職5年経験）、経験者研修Ⅱ（教職10年経験）並びに、専門研修Ⅱ（各教科、道徳、教育工学、特別活動、生徒指導・教育相談、情報処理教育、環境教育、国際理解教育）と専門研修Ⅲ（学校経営、教育研究法）を実施した。

平成6年度の研修講座の実績は、次のとおりであった。

○講座数	42講座
○講座開設数	92回
○講座研修者数	3,343人（延べ人数4,212人）
○講座開設期間	平成6年5月16日～平成7年3月3日

2 研究事業

教育センターに課せられた研究機関としての役割と使命を達成するために、広い視野に立って教育の動向を見定め、県が直面している教育的課題や学校における教育実践上の諸問題に関連する研究主題を設定し、理論と実践の両面から専門的・実践的に研究を推進した。

研究は、プロジェクトチームによる共同研究所員の個人研究とに分けられる。プロジェクト研究と所員個人研究の成果の一部は「研究紀要」としてまとめた。また、個人研究については機関誌「所報ふくしま」に随時掲載し紹介した。

さらに、これらの研究成果を平成7年2月10日に教育センターで行われた福島県教育研究発表大会で発表し、県内外への研究成果の普及に努めた。

プロジェクト研究の研究主題は、次のとおりである。

- ① 学力診断テスト研究開発
- ② 学力向上調査研究
- ③ 教育情報ネットワークシステム調査研究
- ④ 学校不適応児童生徒への援助の在り方に関する調査研究

3 教育相談事業

(1) 適応指導教室（HFTクラブ）

カウンセリングや小集団活動（宿泊体験学習、野外活動など）を通して、適応指導教室における望ましい指導援助の在り方の実践研究を進めた。

(2) 教育相談

幼児及び児童生徒の教育上の諸問題について相談に応じ、問題の改善・解決に向けてカウンセリングや遊戯療法などによる援助にあたった。

4 教育図書・資料事業

県内各学校の教職員の教育実践活動に役立つ教育図書・資料に関する情報を提供するため、教育専門図書・資料の収集・整理を行った。また、それらの資料の活用を図るために「教育研究資料目録」を作成し、教育庁関係機関及び県下各学校に配布した。また各学校の教育資料・情報に関する求めに迅速に対応するレファレンスサービスを行っている。更に電話・FAX等により情報を提供するとともに、活用の促進を図るための図書・資料の郵送による貸し出しも実施している。

5 情報教育事業

情報教育に関する事業として、公立学校の教員研修と高等学校の生徒実習を行った。

教員研修の基本研修では、コンピュータリテラシーの向上及び活用のための研修を行い、専門研修では、汎用機やパソコンを用いて、主に教材ソフトウェア作成、表計算ソフトウェア活用等の研修を行い、研修を通して情報活用能力を養うと共に、指導者として指導力を高めるための研修を行った。高等学校の生徒実習では、汎用機によるプログラミング、パソコンCAD等の実習を行った。

平成6年度の教員研修者数は、約1,770人（延：5,400人）、また、実習した生徒は、約310人であった。

第2節 教職員研修

教育センターにおける教職員研修は、基本研修と専門研修に位置づけられ、それぞれ次のとおり実践した。

1 研修講座の概要

- (1) 基本研修は、小学校・中学校・高等学校とも初任者、教職5年経験者、教職10年経験者を対象とした。

初任者研修の内容は、教科指導、生徒指導・教育相談、情報リテラシー及び教職一般に関するものなどで、小・中学校は2泊3日を1回、高等学校は学校教育と法令及び教育経営を加えて、前期・後期にわたり2泊3日を2回実施した。

経験者研修Ⅰ・Ⅱは、教科の特性を生かした指導法など経験年数を踏まえた内容で、2泊3日を1回実施した。

- (2) 専門研修Ⅱは、新学習指導要領に基づき、社会の変化に対応した教育活動に資するために、教科指導、道徳・特別活動、教育工学、生徒指導、学校カウンセラー、情報処理教育、環境教育等に関する各種の講座の他に、本年度より